

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証(令和6年度計画、令和6年度完了分)

(単位:円)

No	事業名	事業の概要 ※計画時点 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 ※決算額 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び効果検証	
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)					
1	住民税非課税世帯等に対する物価高騰対策給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1614世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費861千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (1614世帯)	9,858,937	9,858,937	0	9,787,000	0	71,937	0	R6.2.1	R6.10.31	物価高騰の影響が大きい住民税非課税世帯に対して経済的な支援を行うことができた。 (給付実績) ※R5計画とR6計画の累計 1,611世帯 112,770,000円
2	令和6年度住民税非課税世帯等に対する物価高騰対策給付金、令和6年度低所得者支援及び定額減税補足給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 278世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 179世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 88世帯×100千円、子ども加算 276人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 6081人 (144750千円) のうちR6計画分 事務費 9424千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(545世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(6081人)	162,098,683	162,098,683	0	162,096,000	0	2,683	0	R6.8.1	R6.12.31	物価高騰の影響が大きい住民税非課税世帯等に対して経済的な支援を行うことができた。 (給付実績) ※R5計画とR6計画の累計 R5均等割課税世帯 278世帯 27,800,000円 R6非課税世帯 179世帯 17,900,000円 R6均等割課税世帯 89世帯 8,900,000円 子ども加算 児童276名分 13,800,000円 定額減税補足給付金
12	学校施設光熱費高騰対策事業	①エネルギー価格の高騰により影響を受けている町内小・中学校において、児童・生徒にとって適切な学習環境を確保する。 ②町内小中学校の電気料金(価格高騰による増加相当分) ③各施設電気料の高騰分(1kWhあたり11.04円) 小学校(4校) 使用量516,767kWh×11.04円=5,705,107円 中学校(1校) 使用量280,668kWh×11.04円=3,098,574円 ④町内の小中学校	8,800,000	8,800,000	0	8,800,000	0	0	0	R6.4.1	R7.3.31	冷暖房やタブレット等の電子機器の使用を必要以上に制限することなく、児童・生徒にとって適切な学習環境を確保できた。
合計			180,757,620	180,757,620	0	180,683,000	0	74,620	0			